

令和5年1月18日
小樽商科大学大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻外部評価委員会

令和4年度 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 外部評価報告書

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（略称：小樽商科大学ビジネススクール、以下 OBS と略す。）の令和4年度外部評価委員会は、令和4年10月12日、令和4年12月6日の2回にわたり、公益財団法人大学基準協会「経営系専門職大学院基準」に基づいて作成された、OBSの自己点検・評価報告書に対して外部評価手続を実施し、令和5年1月18日にその結果について審議の上、本外部評価報告書を取りまとめた。

1. 使命・目的

OBSでは、小樽商科大学大学院学則において「革新的ビジネス・モデルを構想し事業へと展開できるビジネス・イノベーター、及び企業経営におけるマネジメント能力を高めビジネス・チャンスを創出し得るビジネス・リーダーを育成するために、当該分野に応じた柔軟で実践的な教育を行う」という目的を設定している。また、この目的の実現に向けて、「OBSのビジョン・戦略・アクションプラン」を策定しており、これを数次に亘る自己点検・評価の度に改訂し、専攻運営の指針としてきた。このことから、OBSの目的はその存在価値や人材育成等の方向性を示すものとして明確であるとともに、目的を実現するための実効性のある戦略を策定し、実行していると評価できる。

2022年2月に改訂した「OBSのビジョン・戦略・アクションプラン」では、リカレント教育の推進について掲げられており、新たな社会的要請に対してもOBSが臨機に・意欲的に取り組んでいることを確認した。リカレント教育は今後ますます需要が高まることが予想されることから、修了生からの評価や企業等のニーズ把握等により、カリキュラムの充実や内容をブラッシュアップし、機能強化を図ることが期待される。

2. 教育課程・学習成果、学生

OBSでは、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを制定し、求める学生像と学位授与の方針、教育課程の編成について明確に示している。

教育課程の編成に際しては、体系的かつ段階的に知識・スキルを修得し、学術的な理論に裏打ちされた実践力を身につけた高度専門職業人を育成できるように科目が配置されている。授業形態、方法、教材は授業科目の目的・性質に応じて工夫が凝らされており、教育課程とそれを構成する各授業科目は、所期の学習効果を上げられるように組み立てられている。シラバスには、授業科目の内容や授業の方法はもとより、成績評価の基準・方法が明示

されており、成績評価に関する申立てを受け付ける制度を設けるなど、公正かつ厳格な成績評価が行われるよう配慮されていることが確認できた。

学習支援に関しては、学生1名につき正・副2名の履修相談教員を設定し、履修相談、進路選択・キャリア形成等の相談を受け付けている。学習環境としては、小樽本校に専用の教室、自習室を整えているほか、学生の通学の便を考慮し、平日夜間の授業のためにJR札幌駅の至近に札幌サテライトを設けている。在学学生は有職の社会人学生がほとんどであることから、実践的な分析・戦略検討・計画立案を行う授業、平日夜間における札幌サテライトでの授業、8月の土日を活用した夏季集中講義、「社会人入試」「組織推薦入試」の実施、長期履修学生制度といった多様な工夫がなされていることは評価に値する。

学生へのヒアリングでは、教員との距離の近さ、同期・修了生との繋がり、異業種の学生間でのディスカッションができる環境など、学びの場として大きな満足感を得ていることが確認できた。一方で、様々なバックグラウンドと多様なニーズを有する学生に対して、たとえば前時代の学術理論を学ぶことの必要性など、個々の授業科目の意義や教育方法についての説明が不足していると思われる意見や、科目間の連携が不十分であると思われる意見があり、学生側に不満感を惹起しかねない状況が見られた。学生はそれぞれ目的やレベルの違いがあり、改善のためにはそれぞれの課題に対しての対応策が必要だが、まずは入学時及び履修時のきめ細かな説明が重要と思われる。

3. 教員・教員組織

OBSでは、教員組織の基本的な方針を大学院学則及び専攻の教員選考規程に定めており、これらに基づき人事計画を策定している。教員の採用、昇格、業績の評価についても適切な基準及び手続きを定めて実施していることが確認できた。また、OBSのカリキュラムにおいて最も肝要なところとして、全ての科目の基礎づくりを行う「基本科目」、学習した各分野の知識・スキルを統合し実践力を涵養する「実践科目」、課程の出口となる科目「ビジネスワークショップ」があり、両科目群ならびに「ビジネスワークショップ」には専任教員を充当し、社会からの負託に応えうる教員配置がなされている。教員へのヒアリングでは、教員が意欲的にチームワーク良く取り組んでいる状況を確認でき、学生からの評価にも「教員との距離の近さが良い」という意見もあった。一方で、人的資源の不足とそれに伴う研究時間の不足を指摘する発言が複数あり、慢性的な疲弊感が漂っている様子も垣間見えた。これはOBSだけにとどまらず、日本の大学の在り方をどう捉えるかといった国の政策の問題であろう。

また、教員組織の編成にあたっては、年齢構成等の多様性も考慮に入れながら採用審査を行っているとのことで、多様性への配慮が推察されるが、女性や外国人教員の登用には課題が残る。自己点検・評価報告書では「兼担・兼任教員を含めると複数の科目に女性教員を登用しており、全体として教員組織の構成は、本専攻の分野の特性を踏まえつつ多様性を保持できている」とされているが、学生へのヒアリングでは「女性教員の少なさが女性学生の少

なさに繋がっているのではないか」との発言もあり、緊急性の認識が不十分なのではないかと感じられた。

教員の質的向上については、組織的なFD体制を整備し、教員自身による自己評価、教員相互による相互評価、学生による授業評価、専任講師による非常勤講師への授業参観等、幅広いFD活動を行っており、評価に値する。教員の研究活動については、実務に基づく研究の一環として、産学官連携事業において地方自治体の要請に応じた「ニセコビジネススクール」や企業からの要請に応じた「コープさっぽろビジネススクール」など、地方自治体や企業のニーズに応じた多様な地域人材育成プログラムを提供している。上記のとおり人的資源の不足などの課題がみられるところはあるが、こうした地域人材育成プログラムを今後も継続できるよう体制の構築が期待される。

4. 専門職大学院の運営と改善・向上

OBSの管理運営に関わる意思決定は、専攻長が主宰し、専任教員を構成員とするアントレプレナーシップ専攻教授会を通じて行われ、本専攻教授会のもとに人事、教務、入学試験、入試広報の各委員会が置かれている。FD活動は小樽商科大学グローバル戦略推進センター教育支援部門の下に設置する「専門職大学院教育開発専門部会」において行っており、学生に対する「授業改善アンケート」を実施し、教員間で共有されるほか、専任教員が授業参観を実施するなど、教員、学生が幅広く運営の改善、向上に参加している点で評価できる。教育の質の維持・向上に向け、今後もこうした取組の継続が期待される。

OBSは、認証評価に加え、自己点検・評価、外部評価を定期的実施しており、2019年にはアドバイザーボードを設置し、外部からの提言を取り入れて教育や専攻運営の改善を行っている。評価結果や法令に基づく大学情報はホームページ等で公表しているほか、毎年「ビジネススクールフォーラム」を開催し、修了生ネットワークを活用して幅広く集めた聴者に対してOBSの意義の周知を図っている。また、フォーラムの講演者として様々な社会的課題において活躍している修了生を招くこともあり、その場合は具体的な社会課題における本専攻の意義を社会に対して周知している。以上のことから、自己点検・評価や外部からの指摘への対応を行い、社会への説明責任も果たしていることが確認できた。

総括

以上を総合すると、ビジネススクールにおける教育という点で、アントレプレナーシップに主眼を置いたOBSの目的とプログラム内容は、社会的にも北海道の産業界の需要に沿っており、限られた人員のなか、教員陣の高い意欲とチームワークで優れた教育内容を提供し、成果を挙げていると評価できる。また、北海道に唯一のビジネススクールであり、プロジェクト形式の実践的カリキュラムを有しているという点においても本学の存在意義は高いと考える。OBSは、令和3年度までに修了者568名を社会に輩出し、起業や企業経営を担う立場で活躍している修了者も多い。これはOBSの目的・使命である「地域の産業と経済の

活性化に資するビジネス・リーダーおよびビジネス・イノベーターの育成」という役割を果たしている成果である。

OBS は、今後も 21 世紀の北海道経済、あるいは日本経済を牽引する人材育成に向け、より大きな役割が期待されるであろう。この様な観点から、①修了生からの評価や企業等のニーズ把握等によるリカレント教育カリキュラムの充実、②教員に係る人的資源不足の解消及び多様性の確保、③地方自治体や企業のニーズに応じた多様な地域人材育成プログラムの継続が望まれる。